

貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日(平成27年3月31日)における徳島大学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産の部	25年度	26年度	増減
土地	448.2	448.1	△ 0.1
建物	226.9	229.2	2.3
建物附属設備	100.7	94.0	△ 6.7
構築物	22.3	21.4	△ 0.9
工具器具及び備品等	102.2	95.3	△ 6.8
図書	29.0	27.6	△ 1.4
投資有価証券(国債等)	33.7	23.7	△ 10.0
現金及び預金	92.7	92.3	△ 0.4
未収附属病院収入	41.3	42.7	1.4
有価証券(譲渡性預金等)	25.0	48.0	23.0
その他	51.7	67.7	16.0

負債の部	25年度	26年度	増減
資産見返負債	126.3	126.1	△ 0.2
センター債務負担金	107.5	95.2	△ 12.3
長期借入金	98.8	122.4	23.5
未払金	103.4	106.4	3.0
運営費交付金債務	14.3	9.3	△ 5.0
寄附金債務	65.8	65.2	△ 0.6
その他	13.3	13.9	0.5
負債の部合計	529.4	538.3	8.9

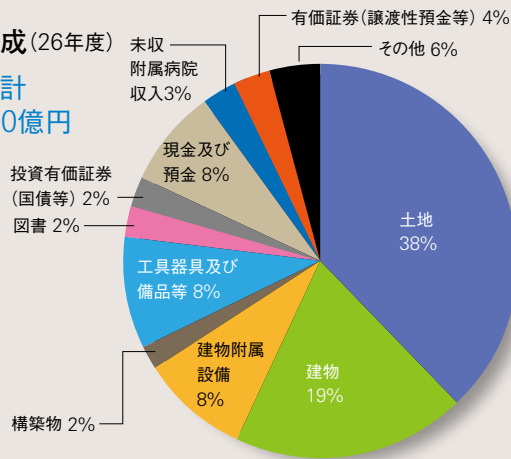
純資産の部	25年度	26年度	増減
資本金	467.4	467.3	△ 0.1
資本剰余金	97.7	94.6	△ 3.1
利益剰余金	79.0	89.8	10.8
その他有価証券評価差額金	0.0	0.0	0.0
純資産の部合計	644.1	651.7	7.6

資産の部合計	1,173.5	1,190.0	16.5
--------	---------	---------	------

負債及び純資産合計	1,173.5	1,190.0	16.5
-----------	---------	---------	------

注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

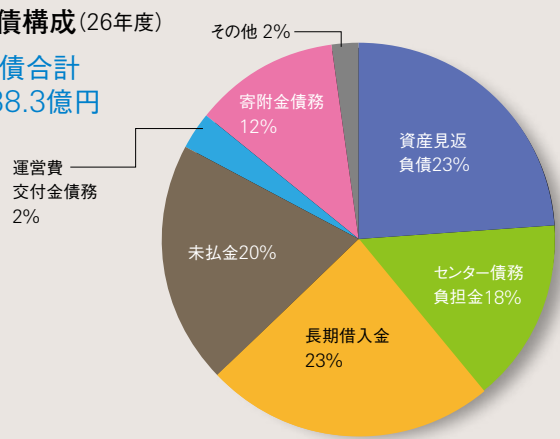
資産構成(26年度)
資産合計
1,190.0億円



【資産の概要】

- ・土地が全体の約4割を占めています。
- ・建物・建物附属設備・構築物の減は、フロンティア研究センター、総合研究棟等を建築しましたが、減価償却費がこれを上回ったことによるものです。
- ・工具器具及び備品等の減は、病院医療設備のPET-CT診断システム等を整備しましたが、減価償却費がこれを上回ったことによるものです。
- ・投資有価証券(国債等)の減は、有価証券(譲渡性預金等)への勘定科目の変更によるものです。
- ・有価証券(譲渡性預金等)の増は、投資有価証券(国債等)からの勘定科目の変更、譲渡性預金及び定期預金の増加によるものです。
- ・その他の増は、病院外来診療棟新営工事の前払金の増加等によるものです。

負債構成(26年度)
負債合計
538.3億円



【負債の概要】

- ・センター債務負担金及び長期借入金が全体の約4割を占めています。
- ・長期借入金の増は、病院外来診療棟及び医療設備整備のための借入金(29.9億円)によるものです。
- ・運営費交付金債務の減は、翌年度への繰越額が前年度より減少したことによるものです。
- ※センター債務負担金
法人化以前に病院の建物や設備充実のために借り入れたもの
- ※長期借入金
法人化後に病院の建物や設備充実のために国立大学財務・経営センターから借り入れたもの

徳島大学は、本学を支えてくださる多くの学生・保護者、同窓生及び地域の皆様方に対し、財務情報の提供により、大学の財政状態及び運営状況を明らかにし、大学の現状についてご理

国立大学法人徳島大学

財務レポート

Tokushima University Financial Report

損益計算書の概要

損益計算書は、事業年度内に徳島大学が実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載することによりその運営状況を明らかにしています。

(単位：億円)

経常費用	25年度	26年度	増減
業務費	392.5	406.6	14.1
教育経費	19.2	19.2	0.0
研究経費	25.9	25.7	△ 0.2
診療経費	135.0	138.3	3.3
教育研究支援経費	2.5	2.6	0.1
受託研究等経費	15.0	16.6	1.7
人件費	194.9	204.0	9.1
一般管理費	13.6	11.9	△ 1.6
財務費用	3.8	3.5	△ 0.2
雑損	0.0	0.0	△ 0.0
経常費用合計	409.8	422.0	12.2

臨時損失	25年度	26年度	増減
固定資産除却損	0.4	0.3	△ 0.1
その他臨時損失	0.9	3.1	2.2
臨時損失合計	1.3	3.4	2.1

当期総利益	25年度	26年度	増減
当期総利益	4.9	10.8	6.0

注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

経常収益	25年度	26年度	増減
運営費交付金収益	112.8	120.7	7.9
学生納付金収益	41.4	43.9	2.5
附属病院収益	208.8	211.5	2.7
受託研究等収益	15.1	16.6	1.5
施設費収益	1.5	0.3	△ 1.2
補助金収益	3.8	5.7	1.9
寄附金収益	13.1	12.7	△ 0.3
資産見返負債戻入	13.7	17.7	4.0
財務収益	0.1	0.1	△ 0.0
雑益	5.4	6.9	1.5
経常収益合計	415.7	436.2	20.5

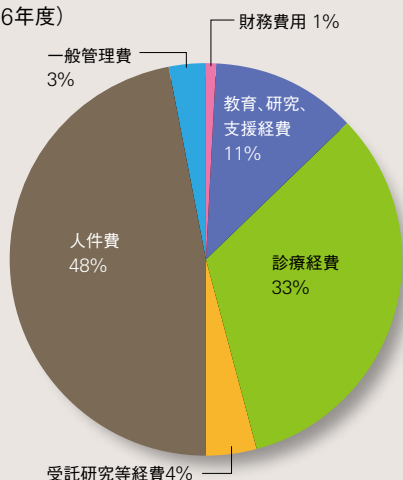
臨時利益	25年度	26年度	増減
徴収不能引当金戻入	0.0	0.0	△ 0.0
その他臨時利益	0.3	0.0	△ 0.3
臨時利益合計	0.4	0.0	△ 0.4

前中期目標期間繰越積立金取崩額・目的積立金取崩額

	25年度	26年度	増減
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0.0	0.1	0.1
目的積立金取崩額	0.0	0.0	0.0

経常費用構成 (26年度)

経常費用合計
422.0億円

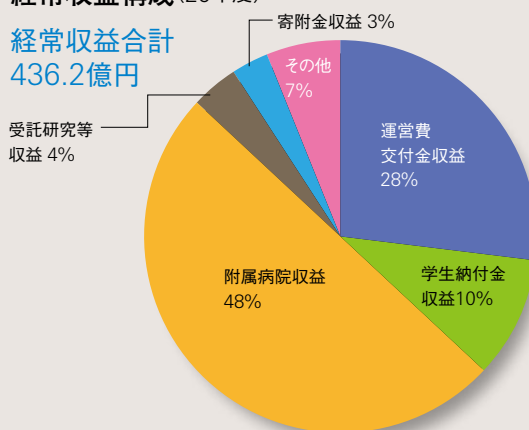


【経常費用の概要】

- ・経常費用は、人件費が全体の約5割を占めています。
- ・診療経費は診療報酬獲得のために要する経費で、約6割近くが医薬品や診療材料にかかるものです。診療経費の増は、附属病院収益の増加による医薬品等の増加及び減価償却費の増加によるものです。
- ・人件費の増は、東日本大震災に係る臨時特例法の終了に伴う給与の増加、人事院勧告に伴う賞与の増加及び非常勤教職員の人員増等によるものです。
- ・一般管理費の減は、環境整備事業充実に伴う修繕費の減少によるものです。

経常収益構成 (26年度)

経常収益合計
436.2億円



【経常収益の概要】

- ・経常収益は、運営費交付金収益と附属病院収益で全体の約8割を占めています。
- ・運営費交付金収益の増加は、東日本大震災に係る臨時特例法の終了に伴う交付額の増加によるものです。一方で、文部科学省からの運営費交付金は大学改革促進係数(平成26年度△1.3%)の影響により毎年減少しております。
- ・附属病院収益は、平均在院日数の短縮及び手術件数の増加等により2.7億円の増加となっています。

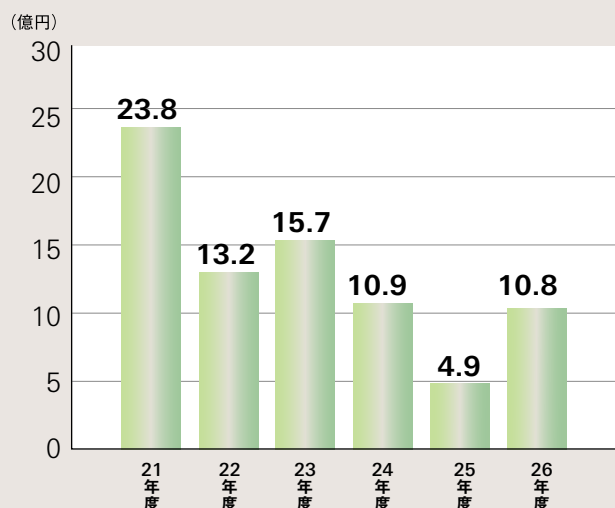
解いたことが重要な責務の一つと考えております。

この財務レポートは、徳島大学の現在の財務状況をできるだけ分かりやすくお伝えするために、平成26事業年度財務諸表をもとに作成いたしました。

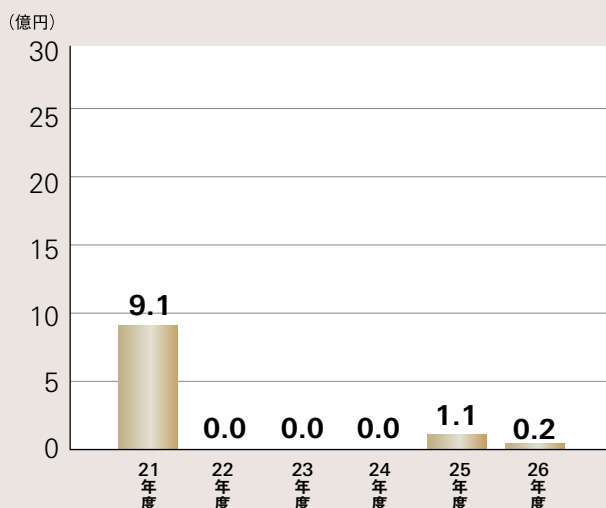
平成16年4月、徳島大学は他の国立大学と同様に法人化した、国から独立した経営体としての運営を行うこととなり、平成26年度で法人化後11年が経過しました。

平成26事業年度は、附属病院収益などの増加、平成26年3月に導入したESCO事業による光熱水料の減少や、環境整備のための修繕費の減少などにより利益を計上することができました。一方で、他の国立大学法人と同様、財政基盤の多くは国からの補助で支えられておりますが、この補助金の大部分を占める運営費交付金は、法人化翌年の平成17年度から毎年減額されております。これは徳島大学の財政基盤が毎年厳しくなることを意味しており、引き続き安定した経営を行うためには、経費の節減を図るとともに自己収入の増加及び競争的資金の獲得に努めて行くことが重要であると考えております。

当期総利益



目的積立金 (承認額)



【目的積立金の概略】

国立大学法人は、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。公共的な性格を有していること、利益の獲得を目的しないこと、独立採算制を前提としないこと、補助金（運営費交付金）を受けて事業を実施する法人であることなどから、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。一方で、経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った際には利益が生じることになり、当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度への繰り越し及び使用が可能となります。平成26年度は、平成25年度における剰余金として0.2億円の繰り越し承認を受けました。

この目的積立金は、徳島大学の中期計画で定めた用途に充てることができ、「決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めています。

主な施設の整備



(病院) 外来診療棟
新営 (平成27年9月
開院)



(南常三島) フロ
ンティア研究セン
ター新営 (平成
26年12月完成)

【主な施設の整備状況】

- | | |
|-----------------|---|
| 蔵本地区 | 総合研究棟 (医学系) 新営工事 [平成26年7月完成]
外来診療棟新営工事 [平成27年9月開院] |
| 南常三島地区 | フロンティア研究センター新営工事 [平成26年12月完成]
地域創生・国際センター新営工事 [平成27年6月完成] |
| 平成27年度工事 | (石井) 創業・医療機器開発施設新営工事 (平成27年12月完成予定)
(南常三島) 第一食堂改修工事 (平成27年12月完成予定)
(蔵本) 基幹・環境整備 (排水設備等改修) 工事 (平成28年1月完成予定)
(病院) 旧外来棟取り壊しに伴う支障移設工事 (平成28年1月完成予定)
(瀬戸) 実験実習棟新営工事 (平成28年2月完成予定)
(病院) 外来診療棟新営工事 (連絡棟改修) (平成28年3月完成予定)
(南常三島) 埋蔵文化財調査室新営工事 (平成28年3月完成予定) |

【まとめ】

本事業年度は、10・8億円の利益を計上していますが、病院収入等の増加、業務の見直しによる経費の節減などの経営努力による利益のほかに、国立大学法人における固有の会計処理による非資金的項目も含まれております。これらの経営努力によって生じた利益については、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画の確実な実施のため効率的な活用を図っていくこととしております。

一方で、徳島大学の財政基盤を支える運営費交付金については、毎年減額されている状況であり、本学を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

このような状況のもとで、「知を創り、地域に生き、世界にはばたく徳島大学」として、教育・研究・社会貢献及び診療の各分野にわたって、その充実と不断の見直し・改善や機能強化を図り、国立大学としての使命を果たすためには安定した財政基盤が必須であるため、引き続き、経費の削減、自己収入の増加及び競争的資金を獲得するなど財政運営の強化に努めて参りますので、今後ともご理解とご支援をよろしくお願いいたします。